

農政なら

編集・発行
奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)
TEL 0742-22-1101(内線5623~9)
FAX 0742-24-8576

トピックス

「第7回農地マネジメント委員会」を開催 宇陀市伊那佐東部地区の農業振興ゾーン設定に向け協議

県農業会議は、令和2年11月2日、橿原市の「大和平野土地改良区」において、「第7回農地マネジメント委員会」を開催しました。当日は29人の委員のうち24人に出席頂きました。

開会にあたりこの委員会の委員長を務める杉山孝副会長(県農林部長)は「特定農業振興ゾーンの設定計画について、委員の皆様の忌憚ないご意見を頂戴したい」とあいさつされました。

県担当手・農地マネジメント課並びに東部農林振興事務所から、これまでゾーンに設定された1市3町6地区の概要説明と、新たにゾーンの設定に向けて計画策定が進む宇陀市の伊那佐東部地区に関する説明を受けました。特定農業振興ゾーンは、モデル的な営農の実現のため県で設定し、詳細な整備計画を市町村で策定したうえで地元農家とも

協働していこうというもの。11月2日、橿原市の「大和平野土地改良区」において、「第7回農地マネジメント委員会」を開催しました。

当日は29人の委員のうち24人に出席頂きました。

開会にあたりこの委員会の委員長を務める杉山孝副会長(県農林部長)は「特定農業振興ゾーンの設定計画について、委員の皆様の忌憚ないご意見を頂戴したい」とあいさつされました。

伊那佐東部地区における

ゾーン内の農地面積は51.5ヘクタールで、ミズナ、コマツナ、ホウレンソウな

将来農業の担い手になり

うる農業研修生や新規就農者等に対し、農業経営力の向上を図り必要な能力を習得してもらうため、奈良県

と県農業会議は「令和2年度農業簿記講習会」を、奈

良県農業研究開発センターとなら食と農の魅力創造国

際大学校池之内校舎で、11月11日から27日にかけて開

催しました。

この講習会では、新規就農者及び新規就農に向けて開

研修をしている者、なら食と農の魅力創造国際大学校で研修を受けている者、その他農業経営改善のため農業簿記を取得しようとする者を対象に、3回の基礎講座と実践講座(パソコン講座)を連続講座とし、延べ90名の参加者が集いました。

第1回基礎講座では、複式簿記入門として、農業経営の基礎的な考え方や簿記の全体の流れといった内容

を受講していただきました。事務所より専門講師を招き、農業簿記ソフトを使用した取引入力方法について、実際にパソコンを操作しながら受講していただきました。

が2法人含まれています。

各委員からは、説明に対

する質問が寄せられ、県担

当者から回答頂きました。

また、省力化のためのス

投票から出された意見への

対応は、委員長に一任され

ました。

令和2年度「農業簿記講習会」を開催

女性委員の活動推進を目指す

「なら農業委員会女性委員の会」が

現地視察研修会・活動検討会を開催

「なら農業委員会女性委員の会」（壇井和子会長）は、12月3日「まほろばキッチン檜原店」で現地視察研修会を開催しました。

会を、桜井市の「奈良県農業研究開発センター」で活動検討会を開催しました。女性委員52名のうち農業委員30名、農地最適化推進委員5名と農業委員会事務局4名がオブザーバーとして参加しました。

「なら農業委員会女性委員の会」は、県内農業委員会組織の女性委員が集い、委員相互の研さん及び情報交換、農業・農村の振興、男女共同参画の推進を図るための活動を行っています。

いて説明いただきました。商品の展示方法に関しても、直売所とスーパーの相違点や販売品目などの説明があり、各委員はメモを取りました。

その後、今後の組織体制並びに取り組み内容を協議するため、活動検討会を開催しました。女性農業委員の会としての概要説明やこれまでの取り組みを振り返りました。

並びに取り組み内容を協議するため、活動検討会を開催しました。女性農業委員の会としての概要説明やこれまでの取り組みを振り返りました。

並びに取り組み内容を協議するため、活動検討会を開催しました。女性農業委員の会としての概要説明やこれまでの取り組みを振り返りました。

農業法人協会の活動を広く消費者にPRすることを目指しています。

また、同法人の賛助会員当日は県下の農業法人11社が参加しました。大和野菜など季節の野菜や新米、大和茶、柿、花木、農産物加工品など、農業法人のこだわり農産物が販売され、

「元気です！農業法人フェア」が 11月15日に実施

「元気です！農業法人フェア」が、奈良県農業法人

として実施しました。

エア」が、奈良県農業法人協会（日下志拓也会長：事務局は県農業会議）の主催で11月15日に奈良市の「旬の駅ならやま」を特設会場

他、県下農業法人並びに県

を理解するため、現地視察研修会として県内の先進農業施設を見学しました。施設所長より、施設概要の説明や店舗での取り組みにつ

いて説明いただきました。この取り組みは、奈良県農業法人協会が共催し農業への就農・就業に関する個別相談会を行い、県内農業法人や行政関係者等が対応にあたりました。

この取り組みは、県農業会議が主催し、奈良県と奈良県農業法人協会が共催しました。後援として、日本政策金融公庫奈良支店と（株）マイナビからも支援

「なら就農相談フェア」が 11月29日に開催

奈良県での就農・就業のマッチングを積極的に行う

求人相談ブースでは、堀園芸（株）、（有）山口農園、寺田農園（株）、マルヒロフレーズ（株）、（有）ポニーの里ファーム、（有）J1・タケダファームの6社が出展いたしました。

奈良県文化会館「集会室A・B」で「なら就農相談フェア」が開催されました。この取り組みは、奈良県農業法人協会が主催し、奈良県と奈良県農業法人協会が共催しました。後援として、日本政策金融公庫奈良支店と（株）マイナビからも支援

供を行いました。

多くの人たちで賑わいました。また、同法人の賛助会員である奈良ダイハツ（株）にも協力頂き、農業法人のパンフレットなどを商用車で展示していただきました。各種情報の提供や啓発活動に取り組みました。

令和2年度第2回農業委員会 業務担当者会議を開催

県農業会議（増井勲会長）は、令和2年11月5日（木）、職員などが出発しました。権原市城殿町「大和平野土地改良区 大会議室」において、令和2年度第2回農業委員会業務担当者会議を開催しました。会議には、各市町村農業委員会事務局「人・農地プラン」の実質化の推進、農業委員会関係補助金に関する情報提供に



ついで県担当手農地マネジメント課から説明がありました。

2020年度の「日本農業技術検定」が、12月12日（土）に桜井市池之内「なら食と農の魅力創造国際大学校」の会場で実施されました。

1級は2人（一般受験者が2人）、2級は12人（うち一般受験者が3人、大학교備軍である「不作付け農地」が2人）、3級は21人（うち一般受験者が3人、大학교関係が7人、大학교関係が12人）の計35人に注目し、人から申し込みがあり、申しこみのあつた全員が受験

が行いました。また、農業委員会の支援策として一昨年まで実施していった遊休農地解消に関する助成金について、再度実施を検討しています。遊休農地の解消という項目だけに絞らず、農業委員会からの知恵をいただきながら事業化していく旨を伝えました。

2020年度

「日本農業技術検定」が実施される

県農業会議からは、農地転用事務取扱要領の様式改正や農業委員会活動記録簿への取り組み推進、担い手

ンターによるマッチングが検討されています。新たな情報を把握し、同センターへ提供することによって、やる気のある担い手とのマッチングを増やして、農地の有効活用を図ろうとするものです。

対策として一昨年まで実施していた遊休農地解消に関する助成金について、再度実施を検討しています。遊休農地の解消という項目だけに絞らず、農業委員会から事業化していく旨を伝えました。

支授対策に関する情報提供が可能な基本レベルで、農業一般として共通10問、「作物」「野菜」「花き」「果樹」「畜産」「食品」から1科目選択で40問。五者択一のマークシート方式による計50問。3級は、農作業の意味が理解できる入門レベルで、農業基礎として共通30問と「栽培系」「畜産系」「食品系」「環境系」から1科目選択で20問。ただし、「環境系」については、環境共通と10問と3専門分野（造園、農業土木、林業）別に各10問。四者択一のマークシート方式による計50問の学科試験となっています。

7月11日に実施が予定されていた第1回は、新型コロナウイルス感染症の影響から中止となりましたが、今回は試験会場において受験者の間隔を1～2m確保することや入場に当たって検温を行い発熱や咳などの症状がある場合は入場を制限するなど、感染防止対策を行った上で実施されました。

”農“へのメッセージ



葛城市農業委員会

会長 安川 澄良

本年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、西日本を中心とした未曾有のウンカ被害等、農業を取り巻く情勢は非常に厳しいものとなっております。

奈良県の農業においては、稲作を主とした兼業農家が多い中、米価の低迷に追いつきをかける形でウンカ被害があり、農業者の営農意欲にも深刻な影響を及ぼしかねない状況となりました。来期の作付けにつきましては、行政、農業協同組合と個々人の農業者との連携をより強固なものとし、適切な情報共有のもと、病虫害等への対策を講じていく必要があると感じております。

また、農業者の高齢化に伴い遊休農地が増加していく中、生産基盤を維持していくため、人農地プランの実質化に向けてより一層注力が必要です。本市における

約に向け、中間管理機構の利用を促進しております。広報誌を利用した周知に加え、委員への個別相談があつた際は中間管理機構の利用を呼びかける等、事業の認知度を高める活動を進めてまいりました。その結果、市内の中間管理機構の利用件数は年々増加傾向にあり、地域の担い手への集積につながっております。また、本市では農業委員会活動の一環として、市内の遊休農地を借り受けて耕作しております。一耕作して農地を使える状態にし、利用権設定や中間管理機構を利用して次の担い手にバトンを渡すといった活動に取り組んでまいりました。今後もこの

ような活動を絶やすことなく、地域農業の活性化、担い手への集積の一つの指標として、継続していくことを考えております。最後になりましたが、農業委員会法が改正され、5年後見直しの時期を迎えております。県内においても全ての農業委員会が新体制に移行し、本市も新体制移行後の一度目の改選を迎えるました。新体制になり、委員に求められる役割がより明確になつた中、職責を自覚し、委員一丸となつて地域農業の活性化に力を尽くす所存でござります。皆様のご理解とご協力を

◎農業者年金加入推進事例集

農業会議だより

進委員がどのように活動してきたのかを記録し、把握することがより大切になります。

『記録簿』には、農地の集積・集約化、遊休農地の解消・新規就農・参入の推進などの農地利用最適化活動のほか、総会・部会等への出席や農地の権利移動・転用の現地確認などを簡潔に記録して、活動実績としてまとめることができます。…………… 530円

〔県農業会議関係会議日程〕

1月6日
・常設審議委員会

1月22日
・農地中間管理事業推進農地利用最適化研修会

2月2日

・常設審議委員会

730円

◎2021年農業委員会活動記録 セット

2月17日

・奈良県農業会議 理事会

3月2日

・常設審議委員会